

インドネシアの生鮮農産物流通を日本の技術で近代化

イーサポートリンク株式会社が農家の所得向上に挑む

国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)においてイーサポートリンク株式会社(東京都豊島区、堀内信介代表取締役社長)が提案する「ジャカルタ特別州消費者向け高付加価値農産物の供給改善を通じた零細農家所得向上のための案件化調査」(インドネシア)を採択しました。

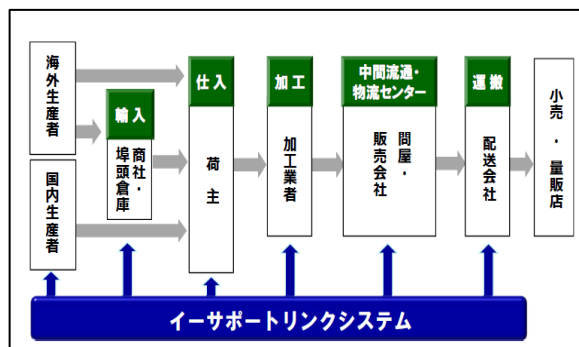
インドネシアの農産物流通においては、中間流通業者からの買い叩き等により零細農家が生産した農産物が適正な価格で取引されず農家の所得向上が進まないという問題が生じています。

イーサポートリンク社が提案する「イーサポートリンクシステム」は、需給予測をシステムで管理し集荷・運送等の複数業者が全員で利用できる日本国内唯一の生鮮農産物専用のサプライチェーンシステムで、現在国内15か所の大型農産物センターを中心に40か所以上の埠頭倉庫、農産物卸、輸入会社で利用されています。

本システムを導入することで、インドネシアの零細農家の共同集荷・出荷能力及び中間流通業者の集荷機能が高まり、近代的流通市場との直接取引が実現し、適正価格での取引が可能となることにより、零細農家の所得の向上に貢献することを目指します。



フィリピンでのシステム導入トレーニング



イーサポートリンクシステム概念図

(注)「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(ニュースリリース)案件化調査2016年度第2回公示分の採択について

URL:https://www.jica.go.jp/press/2016/20170130_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 国内事業部中小企業支援調査課 堀越(案件担当)、橋本(広報担当)

TEL 03-5226-9283 e-mail: pdtfs@jica.go.jp